本会会員対象
令和 7(2025)年度 景気動向等に関する会員意見調査結果について

【調査の概要】調査期間　令和 7(2025)年 12 月 19 日～令和 8 年 2 月 6 日
調査対象　会員企業 トップ 324 社　回答数 126 社（回答率 38.9%）
【回答会社内訳】

＜規模別＞資本金	
2,500 万円未満	33 社（26.2%）
2,500 万円以上 5,000 万円未満	23 社（18.3%）
5,000 万円以上 1 億円未満	27 社（21.4%）
1 億円以上 10 億円未満	18 社（14.3%）
10 億円以上	25 社（19.8%）

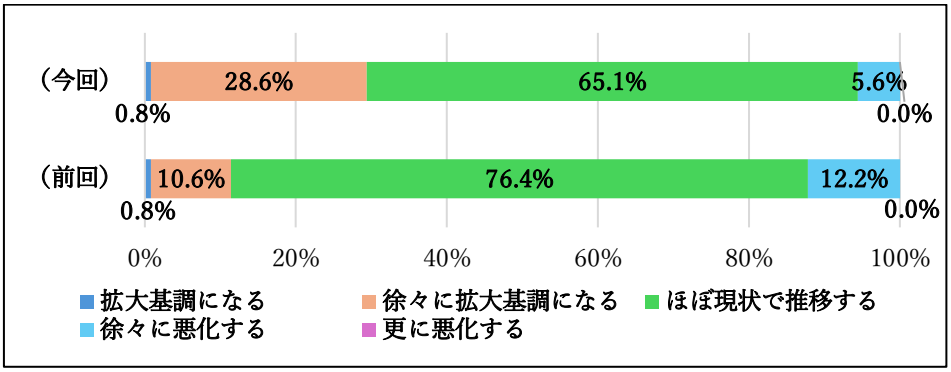
＜業種別＞			
金　属	26 社（20.6%）	印　刷	2 社（1.6%）
電　機	19 社（15.1%）	建　設	7 社（5.6%）
機　械	26 社（20.6%）	食　品	4 社（3.2%）
化　学	9 社（7.1%）	金　融	2 社（1.6%）
繊　維	3 社（2.4%）	その他	28 社（22.2%）

※各解答の母数は有効回答のみ（無回答を除く）とする。

〔全般的な景気動向について〕

1 当面の景気動向：「ほぼ現状で推移」が 65.1%（前回 76.4%）で 1 位となり、2 位は「徐々に拡大基調になる」28.6%で前回から 18.0 ポイント増加した一方、3 位の「徐々に悪化する」は 5.6%で前回から 6.6 ポイント減少した。「拡大基調になる」は 0.8%とごく少数で「更に悪化する」はなく、昨年同期と比べ拡大傾向にある。

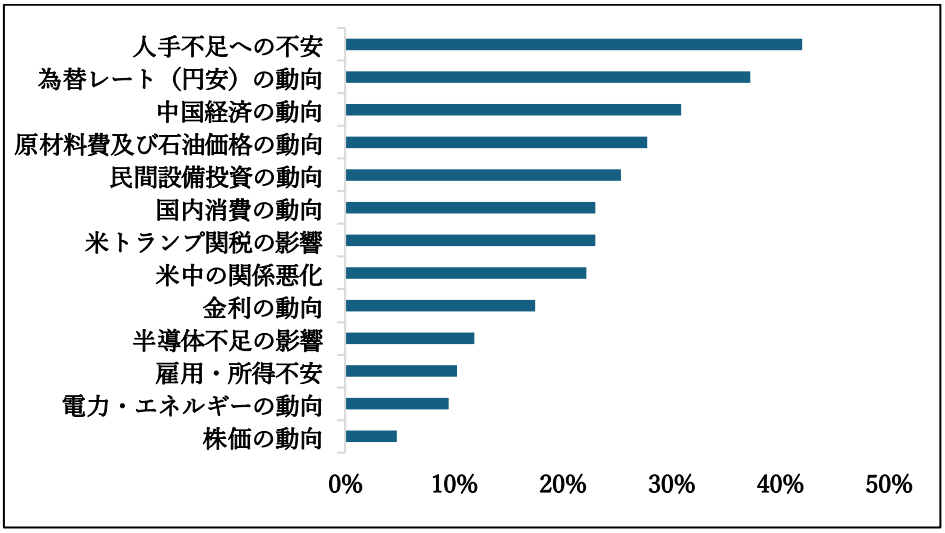
【図１】「我が国の当面の景気動向」



2 景気拡大はいつ頃本格化するか：（景気が拡大や現状推移と回答された方(94.5%)からの回答）「8 年 10～12 月」28.2%が 1 位、2 位は「令和 8 年 4～6 月」で 22.7%、3 位には「8 年 7～9 月」20.0%あったが、一方で「令和 9 年以降」も 21.8%あった。しかし令和 8 年中の回答が 78.2%を占め、今年中の景気拡大が本格化するとの予測が広がりつつある。

3 景気の先行き懸念材料：前回 5 位の「人手不足への不安」が 42.1%で 1 位、続いて「為替レート(円安)の動向」37.3%が 2 位、「中国経済の動向」31.0%が 3 位、「原材料費及び石油価格の動向」27.8%、「民間設備投資の動向」25.4%が続いている。

【図２】「景気の先行き懸念材料」（上位 13 件）

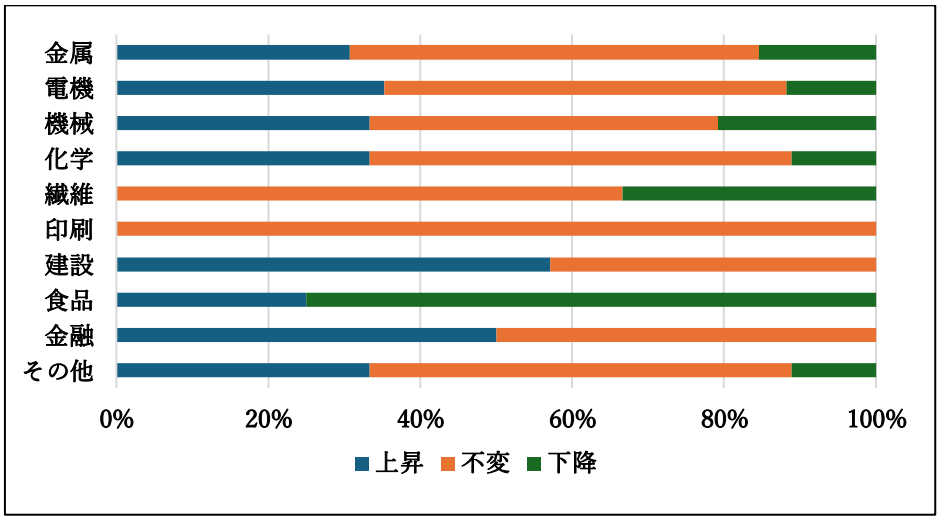


４円相場の今後の予想： 1位に「150円前後」と「155円前後」が同率の38.2%で76.4%を占め、次いで3位「145円前後」9.8%、4位「160円前後」5.7%となり、9割以上が150円台前後の予想となった。前回も150円前後が1位であったが、140円から155円に集中しており、やや円安傾向が進んでいる。また、望ましいレートは、「140円前後」20.3%、2位は「130円前後」17.9%、「120円以下」13.8%と続き、前回調査時よりもさらに円安傾向にある。

〔企業活動について〕

１業況:2025年10月～12月は、「不変」が45.4%、「上昇」が36.4%で合わせて81.8%を占め、前回同様、改善傾向にある。一方、2026年1月～3月予想については、「不変」が51.2%で1位、2位の「上昇」33.1%となる一方、3位の「下降」が15.7%で昨年度から8.1ポイント減少し、全体としてはやや上向き傾向にある。

【図３】「自社業況」（2026年1～3月予想）



２生産・売上高： 10～12月は1位「増加」が41.0%、2位には「不変」（前回1位）33.6%、3位「減少」が25.4%となった。しかし1～3月予想では、1位は「不変」41.8%で「増加」を3.3ポイント上回った。

３在庫：10～12月は「適正」が76.1%で1位を維持、次いで「過剰」18.8%で前回から3.9ポイント増加し、「不足」は5.1%だった。1～3月予想でも「適正」が77.1%で1位、次いで「過剰」16.1%、「不足」6.8%となった。

４収益：10～12月は「不変」が42.1%、次いで「好転」が前回から5.8ポイント増加して37.2%、「悪化」が9.1ポイント減少して20.7%となり、好転の兆しがやや拡がった。1～3月予想では1位は「不変」50.8%で変わらず、2位「好転」32.0%、3位「悪化」17.2%で、好転は継続する予想となった。

５資金繰り：10～12月は「普通」が73.6%、「楽」が17.4%、「苦」が9.1%で前回同様改善傾向にある。1～3月予想では「普通」が74.6%で1位、「楽」が15.6%、「苦」が9.8%で改善が続く予想となった。

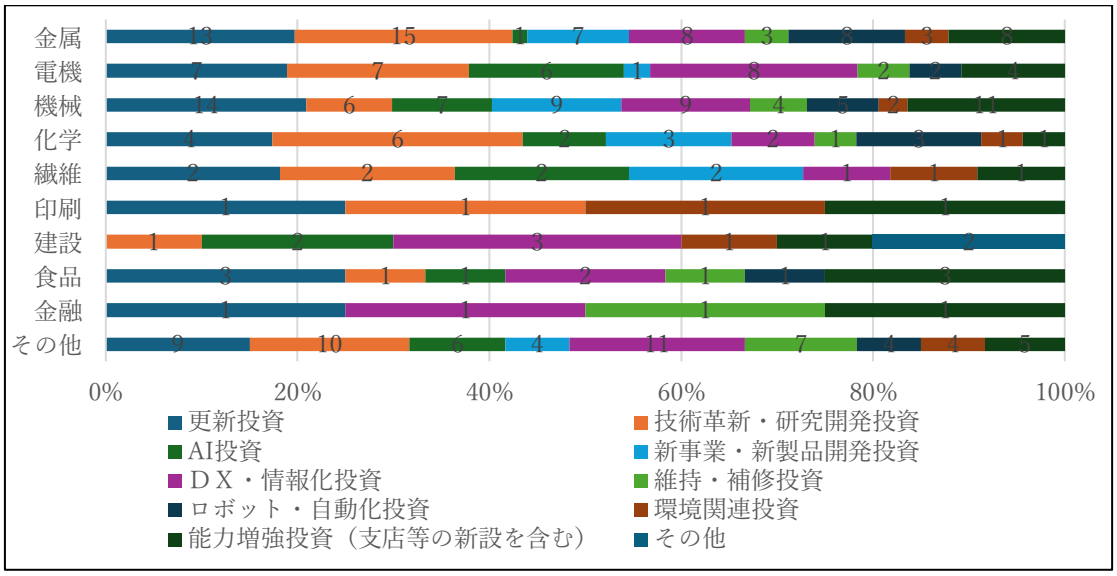
６設備機器：10～12月は「適正」が81.4%、「過剰」が17.8%（前回8.3%）、「不足」が0.8%（前回9.9%）で、不足が解消され過剰が増加した。1 ～3月予想でも「適正」が81.4%、「過剰」が16.1%、「不足」が2.5%と同じ傾向になった。

７雇用状況：10～12月は、事務・間接部門では「不足」が7.3%（前回23.3%）。ただ営業部門では「不足」（前回38.7%）が9.0%となり、また、技術・開発でも「不足」（前回58.3%）が14.9%、現業部門でも「不足」が15.0%（前回43.0）となり、いずれも大きく減少した。

８設備投資計画：「本年度と同規模」が39.0%（前回42.6%）で1位、次いで「本年度に比べ増額する」が30.9%（前回28.7%）、「本年度と比べ減額する」と「実施するかどうか未定」が同率の13.0と、前回と同じ傾向になった。

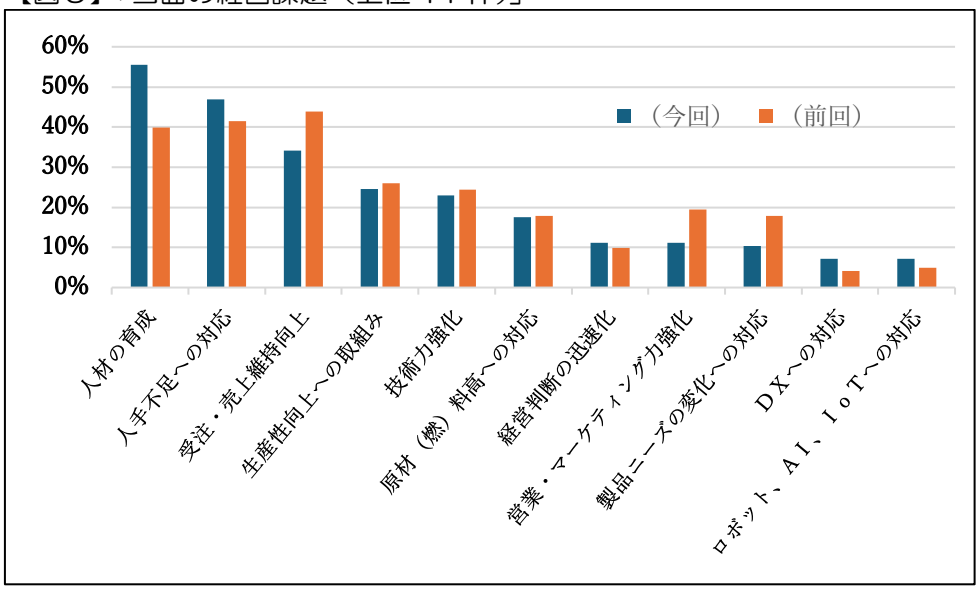
９設備投資計画の内容：１位は前回と同じ「更新投資」52.9%だったが前回から 14.1 ポイント減少し、2 位には「能力増強投資」48.0%(前回 39.8%)、3 位「ＤＸ・情報化投資」44.1%(前回 31.1%)、次いで「維持・補修投資」35.3%、「技術革新・研究開発投資」26.5%、「新事業・新製品開発投資」25.5%が続いており、積極的な設備投資計画が進んでいる。

【図４】「設備投資計画の内容」



10 当面の経営課題:「人材の育成」55.6%が 1 位(前回 3 位)、「人手不足への対応」が 46.8%(前回 41.5%)で 2 位となり、前回 1 位の「受注・売上維持向上」は 9.8 ポイント下がって 34.1%で 3 位となり、近年最も重要な課題として定着していた人材の育成が 1 位に返り咲いた。次いで、4 位「生産性向上への取組み」24.6%、5 位「技術力強化」23.0%、6 位「原材(燃)料高への対応」17.5%が続いた。

【図５】「当面の経営課題（上位 11 件)」



〔女性が活躍できる職場づくり、両立支援のための取組〕

１女性のキャリア形成:「女性社員の職域拡大」が 92,1%で突出した 1 位となった。次いで、2 位「リーダー(管理職)育成研修」38.6%、3 位「女性社員の管理職・役員への登用」28.9%、「女性社員のネットワーク形成(研修や座談会など)」26.3%が続いた(複数回答有)。

２仕事と家庭の両立支援:1 位に「育児短時間勤務(期間延長含む)」72.4%、僅差で 2 位に「男性育休取得促進(育児参加への支援)」71.6%となり、3 位「柔軟な働き方・休み方(テレワーク、フレックス、時間単位年休など)」61.2%であり、過半数の企業が取り組んでいた。

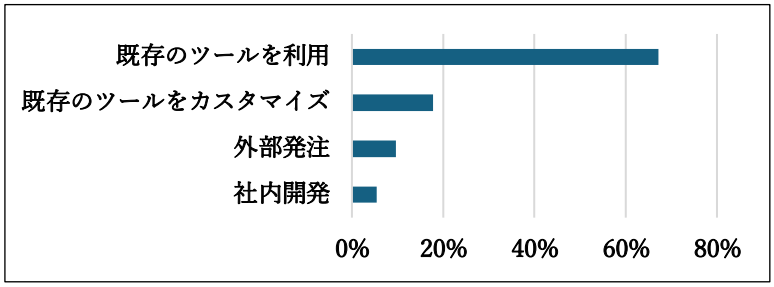
３自社は様々な現場の子供達の子育て環境が整った企業」と過半数の社員が感じているか:「感じていると思う」が 71.1%、「感じていないと思う」28.9%だった。

〔AI の利活用について〕

１現在の AI 利活用状況：1 位は「会社として活用を推進している」が 41.3%、2 位は「部門や業務を限定して活用している」と「個人で活用していることもある」が同率の 16.7%となっており、次いで「方針を明確に定めていない」が 23.8%で 4 位だった。また、「業務への活用は禁止している」が 1.6%とわずかではあるがあった。

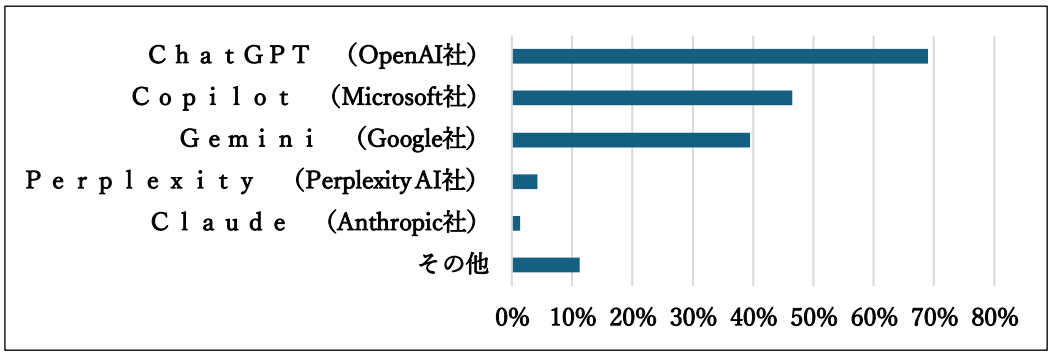
２利用している AI について：「既存のツールを利用」が 67.1%で突出した 1 位、次いで「既存のツールをカスタマイズ」17.8%、「外部発注」9.6%が続いている。

【図６】「利用している AI ツール」



３実際に使用しているツール：1 位は「Chat GPT」69.0%、2 位「Copilot」46.5%、3 位「Gemini」39.4%が続いており、他に企業・業種等に応じたツールが使われている（複数回答有）。

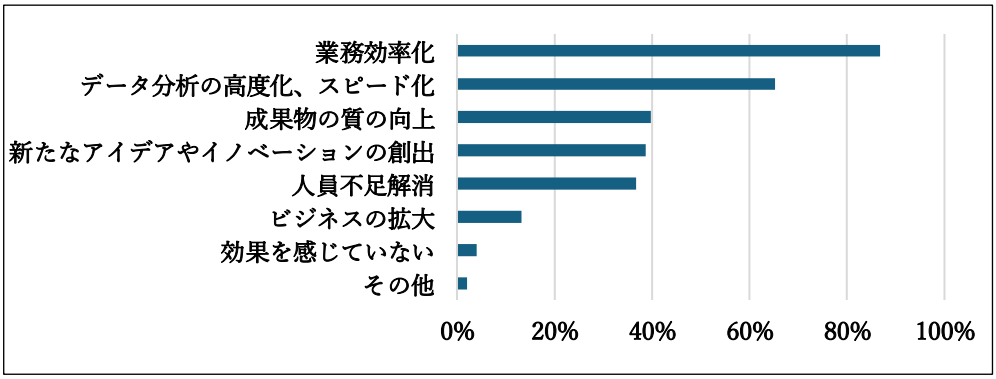
【図７】「使用しているツール」



４利用目的：1 位は「資料作成等の補助(文章作成、要約、翻訳など)」86.5%、2 位は「情報収集」75.0%、次いで「アイデア出し、シミュレーション」55.2%、「データ分析」53.1%が続いている。

５AI 利用の効果：1 位の「業務効率化」が 86.7%、2 位の「データ分析の高度化、スピード化」が 65.3%と回答し、また 3 社に 1 社以上が「成果物の質の向上」39.8%、「新たなアイデアやイノベーションの創出」38.8%、「人員不足解消」36.7%と効果を認めている。

【図８】「AI 利用の効果」



６利用にあたっての課題：1 位「セキュリティリスク」59.0%、2 位「情報の正確性に不安がある」55.0%、3 位「使いこなせない」40.0%となっている。

７DX・AI 人材の充足度：88.9%が「人材不足」との回答だった。同人材補充の方法としては、1 位「社内育成」75.8%、次いで「外部人材導入」15.2%、「専門人材の採用」9.1%であった。